

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実
主な取組	県立職業能力開発校運営費			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。		県立職業能力開発校修了者の就職率90%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		職業訓練の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
浦添職業能力開発校運営費									
各省計上	直接実施	52,305	54,568	53,701	52,442	67,339	67,660	各省計上	OR3年度： 就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者を対象に職業訓練を実施した。 OR4年度： 就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。
具志川職業能力開発校運営費									
各省計上	直接実施	54,208	54,959	49,301	50,919	62,832	57,012	各省計上	OR3年度： 就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施した。 OR4年度： 就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	98%	95.2%	93.4%	92.4%	96.0%	90%	100.0%	130,171	順調	県立職業能力開発校において297名（施設内訓練）に対して訓練を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県立職業能力開発校において、職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進が図られた。 令和3年度就職率の確定は2022年6月末となるため、令和2年度実績により判定した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学が行う【指導員研修】への参加。 「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就職促進を図っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、職業能力開発総合大学が行う【指導員研修】への参加を見送った。 今後の再編に関して業界等との意見交換を行ったほか、適切な指導員の配置に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・雇用ニーズの高い職業訓練を実施するため、職業訓練指導員の適正な配置や更なる技術向上が求められている。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢は厳しい状況が続いており、また、時代のニーズに適合した職業訓練が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・職業訓練指導員の正職員化や、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。
- ・雇用ニーズを的確に見極め、訓練科の再編やカリキュラムの見直し等を行い魅力ある職業訓練を実施することで、訓練定員充足と就労促進を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学が行う【指導員研修】への参加。
- ・「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就職促進を図っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
		施設の改修工事(3件)及び訓練機器の整備(125点)	施設の改修工事(3件)及び訓練機器の整備(193点)	施設の改修工事(2件)及び訓練機器の整備(128点)	施設の改修工事(1件)及び訓練機器の整備(140点)	施設の改修工事(1件)及び訓練機器の整備(125点)	施設の改修工事(2件)及び訓練機器の整備(96点)	75.0%	129,893	概ね順調	浦添職業能力開発校において、実習棟の耐震補強及び劣化改修工事を行った。また、R4年度に予定している具志川の体育館耐震補強及び劣化改修等工事の実施設計を行った。訓練機器については、国の整備基準に基づき、浦添・具志川両校で125点を整備した。	
活動指標名					R3年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					施設の改修工事の目標値2件のうち、1件については、契約締結後に新型コロナウイルス感染症の影響による半導体の不足等により、工事に必要な資材の調達に不測の期間を要し、年度内での完了が困難となったため、R4年度に繰越して実施する予定である。(浦添職業能力開発校キュービクル設置及び分電盤等改修工事) 訓練機器の整備については、計画通り実施した。
活動指標名					R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案								反映状況				
<p>・令和2年度に策定した個別施設計画を基本に、施設の劣化状況を的確に把握しながら計画的に施設の改修を行う。また時代のニーズに適合した訓練科やカリキュラムに必要な設備及び訓練機器を整備する。</p>								<p>・個別施設計画に基づき、浦添・具志川両校の建物の長寿命化を図るため、劣化改修等工事の実施及び次年度予定工事の実施設計を行った。また、時代のニーズに適合した訓練に必要な機器の整備を実施した。</p>				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・施設の経年劣化が進行しているほか、耐震改修が必要な箇所もあるため計画的な改修が必要となっている。
- ・訓練科の再編に対応した施設改修や、必要な訓練機器を計画的に整備する必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢は厳しい状況が続いており、時代のニーズに適合した職業訓練が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・建物の建替には莫大なコストがかかるため、計画的・予防的な保全を行い建物の長寿命化を図る必要がある。
- ・改修コストを平準化するため、劣化状況の把握を的確に行い改修計画を検討する必要がある。
- ・老朽化・陳腐化した機器の更新や、訓練科再編やカリキュラム変更に伴う新たな訓練機器の整備が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・令和2年度に策定した個別施設計画を基本に、施設の劣化状況を的確に把握しながら計画的に施設の改修を行う。また時代のニーズに適合した訓練科やカリキュラムに必要な設備及び訓練機器を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	支給対象者				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
実績値	118	98	98	83	96	154	62.3%	43,282	やや遅れ	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。(支給人員: 96人)			
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値													進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値													
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値													
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<p>・公共職業訓練の訓練内容について引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。</p>						<p>・労働政策課発行の「労働おきなわ」にて訓練内容の周知・広報を行うとともに、訓練パンフレットを関係機関に配布した。また、新たな広報方法として、沖縄県広報課のツイッター-アカウントにおいて訓練内容の広報を行った。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 訓練手当支給対象者の母集団となる職業訓練受講者数を確保するため、パンフレットの作成等の周知・広報活動を行っている。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職者や新卒者等における雇用保険受給者及び一般(手当の受給のない者)の受講者が増加したが、本制度の受給対象となる障害者、母子家庭の母等の受講者は減少となった。受給対象者が減少した要因は、母子家庭等において、学校の臨時休校などにより子供の面倒をみる方や、障害者で基礎疾患のある方が、職業訓練の受講を控えているかと推測される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ パンフレットを様々な機関に送付しているが、新たな送付機関の掘り起こし及び広報内容等を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・ 公共職業訓練の訓練内容について引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
委託訓練修了者の就職率75%					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	385,035	順調	離転職者の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を県内の専修学校や企業など、様々な民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施した。		
	81.2%	82.8%	80.4%	80.7%	80.7% (R2)	75%	100.0%					
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
					就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。 令和3年度就職率の確定は6月末となるため、令和2年度実績により判定した。							
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度								
	(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況						
・定員割れを起こす傾向にある訓練分野については当該訓練コースの定員数を減とするなど、より適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。						・過去の実績、求職者のニーズを踏まえ定員配分を行ったが、観光や介護分野で定員割れにより2コースが閉講となった。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 設定コースの定員割れや閉講する際には、追加コースの設定を行う等、可能な限り多くの訓練機会を用意する。

○外部環境の変化

・ コロナ禍で応募者が急増し、幅広い分野で定員超過を起こす一方、一部の分野で閉講コースが発生した。

・ 職業訓練の実施可能な訓練機関が限られているため、新たな訓練コースの導入が難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ IT・Web、OA、経理関係などの比較的応募倍率の高い訓練コースでは、受講意思があるにも係わらず訓練を受講できない者が生じている状況があるため、企業や求職者のニーズの把握に努め、より適切な定員配分やコース数の設定を行い、定員割れや閉講の状況によっては、追加コースの設定を行う等、職業訓練の受講機会の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 過去の実績及び令和3年度のコロナ禍における訓練実施状況を踏まえ、需要減した訓練分野の定員数の見直しや新たな訓練分野の定員数を検討し、より適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。

・ 定員割れや閉講等によって予算に不用額が生じる場合には、追加コースの設定に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	88.9	91	90	90.4	84.6	90	94.0%	20,990	順調	活動概要 若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を6回実施して52人が受講した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 訓練生定員50人に対して52人が受講し、44人(改善率84.5%)が若年無業者状態から改善した。(令和4年8月10日時点)
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。 ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。 ・就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。 ・訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースの設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び関係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・令和3年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施した訓練需要を踏まえ定員を50人とした。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
委託訓練修了者の就職率75%					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	17,625	順調	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用し、OA・経理・介護関係の職業訓練を7コース行った。		
	84.4%	92.5%	80.0%	78.7%	78.7% (R2)	75%	100.0%					
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
					宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。 R3年度就職率の確定は6月末となるため、令和2年度実績(78.7%)により判定した。							
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図るため、過去に受託実績のある企業(撤退企業)へのヒヤリングを行い、再度受託できるように公募要件の緩和等について検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島地域の企画提案公募への企業参加を促すため、令和元年度に初めて実施した宮古及び石垣での説明会は、コロナ禍による影響で実施できなかった。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。

○外部環境の変化

・ 離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。

・ 訓練機関について、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 離島地域では職業訓練を実施できる民間教育訓練機関を実施できる企業が限られており、職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 民間教育訓練機関の掘り起こしを図るため、過去に受託実績のある企業(撤退企業)等へのヒヤリングを行い、企画公募の提案に向けて検討を行うとともに、宮古及び石垣での企画公募のオンライン説明会の実施や委託訓練の受託に関する広報を検討し、制度の周知を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	84.6%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0	未着手	母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										母子家庭の母等でも、他に設定している訓練コースを受講できる。 そのため、母子家庭の母等に特化した訓練コースでは、受講生が集まらずに閉講となる可能性が高いと考え、応募企業がないものとする。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> これまで母子家庭の母等コースを実施したことのある民間教育訓練機関に対しヒアリングを行い、当該コースの問題点等を確認する。 また、一般コースで職業訓練を実施している企業に対しても、企画提案公募説明会等において、当該コースの設定検討を依頼する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により、企画提案公募説明会が実施できず、公募内容の周知拡大に努めたが、母子家庭の母等コースは応募企業がなく、コース設定ができなかった。また、過去に母子家庭の母等コースを実施したことのある民間教育訓練機関に対するヒアリングも実施できなかった。 代替の措置として、子育て世帯の親の就労を支援するため、一般求職者向けの託児サービス付き訓練コースを公募し、2コース設定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・母子家庭の母等コースの受託要件(訓練カリキュラム、委託料等)は、国の実施要領により定められており、県の施策としてカリキュラムの簡素化や委託料の増等ができない。

○外部環境の変化

・母子家庭の母等コースは、平成30年度は1コース設定し、定員20名中11名の応募があり開講した。令和元年度は1コース設定したものの応募者がなく閉講となった。入校者が開講できる人数を下回った場合、訓練企業の負担が増加することから、同コースにおいて企業、受講生ともに応募の確保で、厳しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・民間教育訓練機関等に対し、母子家庭の母等コースには対象者に必要とされる支援等があることを周知、広報に努める。
- ・代替の措置として、一般求職者向けの託児サービス付き訓練コースの設定に努め、子育て世帯の親の就労を支援する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・これまで母子家庭の母等コースを実施したことのある民間教育訓練機関等に対してヒアリングを行い、当該コースの企画提案に向けて課題整理を行う。
- ・また、一般求職者向けの訓練を実施している民間教育訓練機関等に対し、母子家庭の母等コースは対象者に必要とされる支援が設定されていることを説明し、令和5年度の企画公募提案に向けて検討を依頼するとともに、託児サービス付き訓練コースの設定を促す。

様式1(主な取組)

活動指標名	訓練定員				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	96	75	79	81	67	108	62.0%	25,489	やや遅れ	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を総定員数67人、11コースを設定した。
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、委託先の新規開拓を行い、企業側の雇用ニーズと訓練受講者のニーズに見合う多様な訓練コースの設置に努める。 上記の具体的な内容として在宅で実施するe-ラーニングコースの設置を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 障害者職業訓練コーディネーターやコーチ等の訓練支援員が、電話や飛び込みでの訪問等を行い、事業所の新規開拓に取り組んだ。 e-ラーニングコースの設置を検討するが、受託先の開拓には至っていない。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ニーズに見合う多様な訓練コースの設定が必要であるが、訓練内容がOA系やIT系に集中している。また、就職率が高い実習中心の訓練コースを実施する事業所が少ない。

・ 国の目標値に届かないことから、委託事業費の減額が続いている。

○外部環境の変化

・ 職業訓練の実施可能な訓練機関が限られているため、新たな訓練コースの導入が難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 障害者を対象とした職業訓練実施機関が限られており、就職率が比較的高い実習中心の訓練コースは定員数が少なく、定員数の多いOA・IT系の知識取得の訓練においては就職率が低い傾向にあることから、訓練終了者の就職率を改善し、国の目標値に近づけて予算を確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 就職率の高い訓練コースに適正な定員を配分するとともに、各校に配置している障害者職業訓練コーディネーターとコーチが委託訓練受託先を巡回し、就職率の改善に向けて指導を行い、委託訓練の就職率の改善を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○技能検定制度の普及促進と技能振興
主な取組	技能向上普及対策事業			
対応する主な課題	②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
技能検定制度の実施・普及を図るとともに、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行い、労働者の経済的・社会的地位の向上と雇用の安定を図るとともに民間の職業能力の開発及び向上を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		合格者数 1,070人		
担当部課☐連絡先		沖縄県職業能力開発協会の活動支援				
県、沖縄県職業能力開発協会						
商工労働部労働政策課						
【098-866-2366】						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 技能向上普及対策事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。	
各省計上	補助	42,873	51,389	52,334	46,028	51,060	49,927	各省計上	OR4年度： 技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	技能検定合格者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,037	1,011	1,058	670	988	1,070	92.3%	51,060	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県職業能力開発協会と連携の下、県内工業高校等教員を通じた技能検定制度の周知及び受検勧奨、企業内における検定制度活用の周知、技能競技大会の開催等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取組を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>今年度の技能検定合格者数は、目標値をわずかに下回ったが、進捗状況は順調である。技能検定は、労働者の有する技能を公証する国家検定であり、合格者には、雇用の待遇や他の国家試験等受験の際に優遇される場合があることから、技能検定制度の普及促進により、技能労働者の技能習得意欲の増進につながるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場（予定）選手の掘り起こしや育成と連動した取組を行う。 企業における検定活用の促進を図り、技能士の処遇改善、企業の生産性の向上につなげることで、技能検定制度の評価を高め、活用促進を進めていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対して、企業内の検定制度活用について好事例集を配布するなど、検定制度の普及・受検勧奨に係る活動等を実施。 技能五輪全国大会と関係の深い職種を中心に検定制度周知や受検勧奨を実施することで、全国大会に7職種17名の選手を派遣した。 技能検定功労者表彰や職業能力開発推進者経験交流プラザの開催により、技能検定の活用促進を進めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・技能検定制度の活用、技能五輪全国大会への選手派遣等を通じて人材育成を継続することが必要である。

○外部環境の変化

・産業構造の違い(製造業の比重が極めて低い)などから他の都道府県に比べて実施職種や技能士数が少ない状況にある。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、技能検定の受検申込みをしながらも欠席となった受検者もいたことから、合格者数にも影響した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起することで、技能尊重気運の醸成や技能習得意欲向上の機会を創出する必要がある。
- ・技能検定の実施にあたり、引き続き新型コロナウイルス感染症対策が求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連動した取組を行う。
- ・技能検定は、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら実施するため、より広い会場に変更し、受検者同士の間隔を確保する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○事業主等による職業能力開発の促進
主な取組	認定職業訓練推進事業			
対応する主な課題	②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等の行う職業訓練の水準の維持向上に向けた認定職業訓練推進のため、認定職業訓練実施団体に対して補助金を支給する。		4団体 現認定団体数				
実施主体	県、事業主					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		事業主等による認定職業訓練への支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 認定職業訓練事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 認定職業訓練実施団体が要した経費の一部（講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等）に対して助成を行った。	
各省計上	補助	9,444	13,035	12,124	13,998	17,472	15,730	各省計上	OR4年度： 認定職業訓練実施団体が要した経費の一部（講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等）に対して助成を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	4 団体现認団体数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12団体	13団体	13団体	13団体	13団体	4団体	100.0%	17,472	順調	<p>事業主等がその雇用する労働者に対して行う職業訓練が、職業能力開発促進法に定める基準に沿って行われている場合、事業主等の申請により県が同訓練について認定を行っている。</p> <p>認定された職業訓練のうち、一定の要件を満たすものについては、運営費等の助成を行っている。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度に新規の認定団体はなく、認定職業訓練実施団体数は13団体で、本年度は33の訓練コースが実施された。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・現認定団体に対して、ヒヤリング等の実施により補助金制度の活用を促すとともに、事業主や業界団体等に対しても、引き続き認定職業訓練に係る制度について周知・広報を行っていく。</p>						<p>・認定職業訓練認定団体等に対し、制度を始めとする労働者の職業能力開発に関する制度について周知・公報を行ったが、新たな認定及び補助金交付申請までには至らなかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 認定職業訓練実施団体に対して、補助金制度の活用を促していく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 補助金給付に係る手続きの煩雑さから、認定職業訓練に係る経費が少ない団体に関しては、これまでのところ同訓練実施の際に、訓練生より受講料を徴収することにより、実施経費を賄っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 補助金制度の分かりやすい周知案内を図ると同時に、認定職業訓練実施団体の掘り起こしを行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 他府県の取り組みも参考にしながら、事業主や業界団体等に対し、認定職業訓練制度について周知・広報を行っていく。